

2020年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 湯本 康人

TEL 047-712-7100

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	274,796	5.1	28,320	10.4	41,705	17.8	30,110	22.1
2019年3月期	261,553	2.6	31,608	5.1	50,720	7.6	38,642	11.0

(注) 包括利益 2020年3月期 29,276百万円 (25.3%) 2019年3月期 39,207百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	178.07		7.5	4.7	10.3
2019年3月期	228.29		10.4	6.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 13,950百万円 2019年3月期 20,211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	905,716	428,664	45.4	2,436.36
2019年3月期	853,025	402,901	45.7	2,300.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 411,030百万円 2019年3月期 389,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	51,487	48,076	4,411	26,675
2019年3月期	45,851	53,430	7,246	25,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		7.50		9.50	17.00	2,919	7.4	0.8
2020年3月期		8.50		8.50	17.00	2,914	9.5	0.7
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては「未定」としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	172,411,185 株	2019年3月期	172,411,185 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,704,399 株	2019年3月期	3,141,685 株
期中平均株式数	2020年3月期	169,095,288 株	2019年3月期	169,269,562 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	85,980	0.7	18,232	7.4	21,565	10.6	14,815	17.4
2019年3月期	85,374	4.5	19,685	12.7	24,120	13.9	17,929	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	86.31	
2019年3月期	104.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	558,935	192,410	34.4	1,124.35
2019年3月期	539,244	183,862	34.1	1,070.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 192,410百万円 2019年3月期 183,862百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.決算説明会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を中止いたします。なお、決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(セグメント情報)	P12
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13
4. 補足情報	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復していたものの、消費税率引き上げに加え、第4四半期に入り新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、個人消費と企業収益は急速に悪化し、雇用情勢に影響がみられるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画E4プランの基本方針である「グループ経営強化による収益拡大の確実な実現」、「安全かつ安心なサービスの提供」、「社会的要請に対応した経営推進体制の確立」に基づき諸施策を推進してまいりました。また、2019年10月8日付で関東鉄道株式会社を連結子会社とし、グループ経営体制の強化に努めております。

その結果、営業収益は2,747億9千6百万円（前期比5.1%増）となりましたが、営業利益は283億2千万円（前期比10.4%減）となりました。経常利益は417億5百万円（前期比17.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は301億1千万円（前期比22.1%減）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、成田空港駅ホームドアの設置工事や高架橋の耐震補強工事等を進めました。また、2017年度より継続して取り組んでいた駅ホーム上の非常停止ボタンとデジタルATSの連動化工事が全線において完了いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事における仮下り線工事を推進いたしました。

営業面では、空港アクセスの利便性向上のため10月にスカイライナーを増便するなどのダイヤ改正を実施いたしました。併せて、認知度向上を目的として、人気タレントを起用したテレビCM等による広告宣伝を展開いたしました。さらに、関西国際空港内・那覇空港駅内・福岡空港内にスカイライナー割引チケット発行機を設置するなど、一層の利用促進を図りました。また、快適な車内環境を提供する設備等を取り入れた新形式車両3100形を導入いたしました。このほか、佐倉市と観光キャンペーンを実施し記念乗車券を発売するとともに、東京藝術大学と連携し、京成上野駅と東京メトロ銀座線を結ぶ連絡通路をリニューアルし、沿線の魅力向上と旅客誘致に努めました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、浦安市内等で既存路線を増便するなど、利便性向上のためダイヤ改正を実施いたしました。高速バス路線においては、更なる空港アクセスの利便性向上のため京成グループのバス4社が運行する「東京シャトル」と、他のバス会社の路線を統合し、新たに「エアポートバス東京・成田」として運行を開始いたしました。また、路線新設等、需要の取り込みを図りました。このほか、東京都心と臨海部を結ぶ「東京BRT（バス高速輸送システム）」の運行を担う東京BRT株式会社を設立し、運行開始に向け準備を進めました。

タクシー事業では、9月に帝都三信交通株式会社及び帝都三信大森交通株式会社が営業を開始するとともに、帝都自動車交通株式会社が京王自動車株式会社と、車体デザインを帝都仕様に統一するなどの業務提携を行い、エリア拡大による更なるサービス向上に努めました。

以上の結果、営業収益は1,610億8千9百万円（前期比4.6%増）となりましたが、営業利益は179億2千1百万円（前期比20.2%減）となりました。

<流通業>

百貨店業・ストア業では、各種イベントや売り場の一部リニューアル等を実施し、販売の強化に努めました。また、収益拡大を図るため、「ファミリーマート千葉みなと店」等の2店舗を新たにオープンし、「ファミリーマート道野辺中央店」の営業権を取得いたしました。このほか、リブレ京成三咲店を「業務スーパー三咲店」・「ドラッグストアマツモトキヨシ三咲店」にリニューアルいたしました。

以上の結果、営業収益は683億2千1百万円（前期比0.5%減）となりましたが、営業利益は3億8千9百万円（前期比57.5%増）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ ザ・レジデンス千葉(イーストレジデンス)」及び「サングラ

ンデ津田沼」を計画通り全戸引き渡しいたしました。また、中高層住宅予定地として、葛飾区立石の土地を取得いたしました。

不動産賃貸業では、中央区日本橋小網町のビジネスホテル等が稼働したほか、台東区東上野の賃貸施設及び江戸川区北小岩の賃貸住宅等を取得いたしました。また、2021年度のオープンを目指し、墨田区江東橋と墨田区押上において、「京成リッチモンドホテル」2号店、3号店の工事を推進しております。

以上の結果、営業収益は246億4千8百万円（前期比10.0%増）となり、営業利益は84億4千6百万円（前期比25.6%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレ、水戸京成ホテル及び京成リッチモンドホテル東京門前仲町において、各種宿泊プランを企画するなど、引き続き顧客の獲得に努めました。

旅行業では、京成トラベルサービス創業60周年を記念した特別ツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

飲食業では、事業拡張のため、「サブウェイ ニッケコルトンプラザ店」等の2店舗の営業権を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は105億2千4百万円（前期比13.9%増）となりましたが、1億4千万円の営業損失となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事やビジネスホテルの新築工事等を行ったほか、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

また、千葉県下で事業を展開している建設会社の全株式を取得し、7月に京成建設株式会社と合併させ、専門性の高い人材の確保や営業先の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は272億4千5百万円（前期比12.3%増）となり、営業利益は16億1千7百万円（前期比10.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比526億9千万円（6.2%）増の9,057億1千6百万円となりました。これは、関東鉄道株式会社の子会社化等により「有形固定資産」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比269億2千8百万円（6.0%）増の4,770億5千2百万円となりました。これは、借入金等の有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比257億6千2百万円（6.4%）増の4,286億6千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を調整した結果、514億8千7百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ56億3千5百万円の収入増となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により480億7千6百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ53億5千4百万円の支出増となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出等により44億1千1百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ16億5千6百万円増加し、266億7千5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現段階において新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから2021年3月期の連結業績予想については未定としております。今後、状況が収束し合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要なとなる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき8円50銭（中間配当金を含む年間配当金は17円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で連結業績予想を算定することが困難なことから、未定としております。今後、次期の配当予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,214	27,084
受取手形及び売掛金	22,325	22,129
分譲土地建物	7,564	6,861
商品	2,135	2,187
仕掛品	647	799
原材料及び貯蔵品	2,751	3,053
その他	11,822	11,940
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	72,428	74,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	279,404	290,454
機械装置及び運搬具(純額)	21,786	24,978
土地	164,018	180,720
リース資産(純額)	33,072	38,635
建設仮勘定	31,145	37,272
その他(純額)	2,657	3,284
有形固定資産合計	532,084	575,345
無形固定資産		
リース資産	1,368	1,214
その他	9,434	10,683
無形固定資産合計	10,802	11,898
投資その他の資産		
投資有価証券	219,354	226,131
長期貸付金	579	371
繰延税金資産	13,763	13,534
その他	3,871	4,313
貸倒引当金	△131	△145
投資その他の資産合計	237,437	244,204
固定資産合計	780,324	831,448
繰延資産	272	239
資産合計	853,025	905,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,864	22,147
短期借入金	63,474	55,832
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	5,043	6,442
未払法人税等	5,548	4,500
前受金	20,727	24,406
賞与引当金	3,038	3,409
役員賞与引当金	37	53
その他	35,157	33,273
流動負債合計	163,891	176,065
固定負債		
社債	60,000	50,450
長期借入金	108,289	128,276
鉄道・運輸機構長期未払金	49,470	46,518
リース債務	21,956	26,913
繰延税金負債	1,538	1,572
役員退職慰労引当金	318	358
退職給付に係る負債	33,218	35,600
その他	11,440	11,297
固定負債合計	286,233	300,987
負債合計	450,124	477,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,548	28,365
利益剰余金	322,842	350,556
自己株式	△2,050	△5,532
株主資本合計	386,144	410,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,730	2,390
繰延ヘッジ損益	—	16
退職給付に係る調整累計額	△1,410	△1,570
その他の包括利益累計額合計	3,319	837
非支配株主持分	13,436	17,634
純資産合計	402,901	428,664
負債純資産合計	853,025	905,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	261,553	274,796
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	193,314	207,148
販売費及び一般管理費	36,630	39,328
営業費合計	229,944	246,476
営業利益	31,608	28,320
営業外収益		
受取利息	144	247
受取配当金	284	428
持分法による投資利益	20,211	13,950
雑収入	1,556	1,932
営業外収益合計	22,196	16,558
営業外費用		
支払利息	2,492	2,426
雑支出	592	746
営業外費用合計	3,084	3,173
経常利益	50,720	41,705
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,427
工事負担金等受入額	1,147	695
受取保険金	6	264
投資有価証券売却益	418	—
その他	42	16
特別利益合計	1,614	2,404
特別損失		
固定資産除却損	392	973
固定資産圧縮損	1,078	648
減損損失	98	441
投資有価証券評価損	1	422
段階取得に係る差損	—	362
その他	199	303
特別損失合計	1,770	3,151
税金等調整前当期純利益	50,563	40,958
法人税、住民税及び事業税	10,180	9,071
法人税等調整額	△65	179
法人税等合計	10,115	9,250
当期純利益	40,448	31,707
非支配株主に帰属する当期純利益	1,805	1,596
親会社株主に帰属する当期純利益	38,642	30,110

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	40,448	31,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△983
退職給付に係る調整額	△1,451	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△1,435
その他の包括利益合計	△1,241	△2,430
包括利益	39,207	29,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,406	27,693
非支配株主に係る包括利益	1,800	1,583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,538	286,704	△2,049	349,997
当期変動額					
剰余金の配当			△2,662		△2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,642		38,642
連結範囲の変動			157		157
連結子会社株式の 取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動					—
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社からの自己株式 の取得による増減					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	36,137	△0	36,147
当期末残高	36,803	28,548	322,842	△2,050	386,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,488	△69	138	4,556	11,869	366,423
当期変動額						
剰余金の配当						△2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益						38,642
連結範囲の変動						157
連結子会社株式の 取得による持分の増減						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						9
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動						—
自己株式の取得						△0
連結子会社からの自己株式 の取得による増減						—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	242	69	△1,549	△1,236	1,567	331
当期変動額合計	242	69	△1,549	△1,236	1,567	36,478
当期末残高	4,730	—	△1,410	3,319	13,436	402,901

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,548	322,842	△2,050	386,144
当期変動額					
剰余金の配当			△3,083		△3,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,110		30,110
連結範囲の変動		44	631	△2,244	△1,568
連結子会社株式の 取得による持分の増減		30			30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		56			56
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動			54		54
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社からの自己株式 の取得による増減		△315		△1,229	△1,545
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△183	27,713	△3,482	24,047
当期末残高	36,803	28,365	350,556	△5,532	410,192

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,730	—	△1,410	3,319	13,436	402,901
当期変動額						
剰余金の配当						△3,083
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,110
連結範囲の変動						△1,568
連結子会社株式の 取得による持分の増減						30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						56
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動						54
自己株式の取得						△0
連結子会社からの自己株式 の取得による増減						△1,545
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,339	16	△159	△2,482	4,197	1,714
当期変動額合計	△2,339	16	△159	△2,482	4,197	25,762
当期末残高	2,390	16	△1,570	837	17,634	428,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,563	40,958
減価償却費	25,603	29,085
減損損失	98	441
固定資産圧縮損	1,078	648
固定資産除却損	756	957
投資有価証券評価損益(△は益)	1	422
受取利息及び受取配当金	△428	△676
支払利息	2,492	2,426
固定資産売却損益(△は益)	△101	△110
投資有価証券売却損益(△は益)	△418	—
持分法による投資損益(△は益)	△20,211	△13,950
負ののれん発生益	—	△1,427
段階取得に係る差損益(△は益)	—	362
工事負担金等受入額	△1,147	△695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,276	537
その他	△1,803	1,615
小計	55,207	60,594
利息及び配当金の受取額	3,554	4,090
利息の支払額	△2,493	△2,494
法人税等の支払額	△10,416	△10,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,851	51,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△53,514	△47,303
固定資産の売却による収入	259	116
工事負担金等受入による収入	2,994	3,294
投資有価証券の取得による支出	△4,112	△1,171
投資有価証券の売却による収入	1,221	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,338
事業譲受による支出	—	△1,698
その他	△279	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,430	△48,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,735	△768
長期借入れによる収入	5,199	23,850
長期借入金の返済による支出	△18,760	△20,691
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	16,000
社債の発行による収入	29,810	—
社債の償還による支出	—	△10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,879	△2,911
リース債務の返済による支出	△4,882	△6,084
配当金の支払額	△2,662	△3,083
その他	△313	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,246	△4,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△332	△1,000
現金及び現金同等物の期首残高	24,417	25,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	95	2,107
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	838	549
現金及び現金同等物の期末残高	25,018	26,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	152,967	68,075	16,695	6,595	12,365	4,853	261,553	—	261,553
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,037	559	5,710	2,641	11,897	4,749	26,596	△26,596	—
計	154,004	68,634	22,406	9,237	24,263	9,602	288,149	△26,596	261,553
セグメント利益	22,448	247	6,727	107	1,466	573	31,570	37	31,608
セグメント資産	450,404	25,255	148,184	6,119	17,160	8,204	655,328	197,697	853,025
その他の項目									
減価償却費	21,291	754	3,332	191	56	81	25,708	△105	25,603
減損損失	—	98	—	—	—	—	98	—	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,934	947	26,821	394	34	213	61,344	△505	60,839

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額242,487百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	160,449	67,728	18,441	7,547	15,902	4,727	274,796	—	274,796
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	640	593	6,206	2,976	11,343	5,250	27,010	△27,010	—
計	161,089	68,321	24,648	10,524	27,245	9,977	301,806	△27,010	274,796
セグメント利益又は損失(△)	17,921	389	8,446	△140	1,617	316	28,550	△230	28,320
セグメント資産	473,932	24,597	169,299	5,902	19,177	8,522	701,432	204,284	905,716
その他の項目									
減価償却費	24,222	786	3,786	231	57	93	29,176	△91	29,085
減損損失	81	110	58	190	—	—	441	—	441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,817	1,146	16,497	234	50	71	55,816	△495	55,320

- (注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額250,089百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,300.86 円	2,436.36 円
1株当たり当期純利益金額	228.29 円	178.07 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,642	30,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,642	30,110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,269	169,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2020年3月期 通期業績の概要について

単位：百万円、%	2020/3 実績	2019/3 実績	増減	率
営業収益	274,796	261,553	13,242	5.1%
営業利益	28,320	31,608	△3,288	△10.4%
(営業利益率)	10.3%	12.1%	△1.8pt	—
経常利益	41,705	50,720	△9,014	△17.8%
持分法投資利益	13,950	20,211	△6,261	△31.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	30,110	38,642	△8,531	△22.1%
減価償却費	29,085	25,603	3,481	13.6%
有利子負債残高	342,342	320,043	22,299	7.0%

**■連結決算のポイント**

- ・増収、各段階の利益は減益。営業収益は3期連続の増収で過去最高。
- ・営業収益は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響があったものの、関東鉄道グループの連結子会社化（第3四半期より）、千葉県下タクシー事業の再編に伴う連結範囲の拡大、建設業の伸長等により増収。
- ・営業利益は、空港輸送を中心にコロナの影響による減収や、減価償却費等のコスト増もあり減益。
- ・経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、持分法投資利益の減少もあり減益。

（主なセグメントの内訳）

運輸業：鉄道事業は、スカイライナー増便効果等により第3四半期までは増収基調も、コロナの影響により減収。

バス事業は、関東鉄道グループの連結子会社化により増収も既存ベースはコロナの影響により減収。

タクシー事業は、都内の運行管理収入増、新規連結会社の寄与により増収。

不動産業：駅構内賃貸収入の計上セグメント変更、新規賃貸物件の寄与、及び関東鉄道グループの連結子会社化等により増収。

建設業：M&Aにより取得した式田建設工業の吸収合併や民間建築工事の増加により増収。

■新型コロナウイルス感染症の影響

- ・2020年3月期通期業績において、コロナの影響により約58億円（鉄道30億円、バス18億円、他10億円）の減収となった。

■連結損益計算書

単位:百万円(単位未満切捨)		2020/3 実績	2019/3 実績	増減	率
運輸業	営業収益	161,089	154,004	7,084	4.6%
	営業利益	17,921	22,448	△4,527	△20.2%
流通業	営業収益	68,321	68,634	△313	△0.5%
	営業利益	389	247	142	57.5%
不動産業	営業収益	24,648	22,406	2,241	10.0%
	営業利益	8,446	6,727	1,719	25.6%
レジャー・サービス業	営業収益	10,524	9,237	1,287	13.9%
	営業利益	△140	107	△247	-
建設業	営業収益	27,245	24,263	2,982	12.3%
	営業利益	1,617	1,466	150	10.3%
その他の事業	営業収益	9,977	9,602	374	3.9%
	営業利益	316	573	△256	△44.8%
小計	営業収益	301,806	288,149	13,657	4.7%
	営業利益	28,550	31,570	△3,019	△9.6%
連結修正	営業収益	△27,010	△26,596	△414	-
	営業利益	△230	37	△268	-
連結	営業収益	274,796	261,553	13,242	5.1%
	営業利益	28,320	31,608	△3,288	△10.4%
営業外収益		16,558	22,196	△5,637	△25.4%
営業外費用		3,173	3,084	88	2.9%
経常利益		41,705	50,720	△9,014	△17.8%
特別利益		2,404	1,614	789	48.9%
特別損失		3,151	1,770	1,381	78.0%
税金等調整前当期純利益		40,958	50,563	△9,605	△19.0%
法人税	法人税等	9,071	10,180	△1,108	△10.9%
	同調整額	179	△65	244	-
	計	9,250	10,115	△864	△8.5%
当期純利益		31,707	40,448	△8,741	△21.6%
非支配株主に帰属する当期純利益		1,596	1,805	△209	△11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益		30,110	38,642	△8,531	△22.1%

2020/3 実績

2019/3 実績

営業外収益の主な内訳

持分法による投資利益	13,950	20,211
------------	--------	--------

営業外費用の主な内訳

支払利息	2,426	2,492
------	-------	-------

特別利益の主な内訳

2020/3 実績		2019/3 実績	
負ののれん発生益	1,427		
工事負担金等受入額	695	工事負担金等受入額	1,147
受取保険金	264	受取保険金	6
		投資有価証券売却益	418

特別損失の主な内訳

2020/3 実績		2019/3 実績	
固定資産除却損	973	固定資産除却損	392
固定資産圧縮損	648	固定資産圧縮損	1,078
減損損失	441	減損損失	98
投資有価証券評価損	422	投資有価証券評価損	1
段階取得に係る差損	362		
災害による損失	303		

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2020/3 実績	2019/3 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	82,424	82,436	△ 11	△0.0%
	営業利益	14,744	17,880	△ 3,135	△17.5%
バス事業	営業収益	50,242	46,686	3,556	7.6%
	営業利益	2,939	4,187	△ 1,248	△29.8%
タクシー事業	営業収益	28,422	24,882	3,539	14.2%
	営業利益	237	380	△ 143	△37.7%
運輸業	営業収益	161,089	154,004	7,084	4.6%
	営業利益	17,921	22,448	△ 4,527	△20.2%

[参考]鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2020/3 実績	2019/3 実績	増減	率
輸送人員	定期	173,808	171,540	2,268	1.3%
	定期外	119,014	121,050	△ 2,036	△1.7%
	内、空港発着	(21,717)	(21,663)	(54)	(0.2%)
	内、有料特急	(6,079)	(6,076)	(3)	(0.0%)
	計	292,822	292,590	232	0.1%
旅客運輸収入	定期	21,702	21,464	237	1.1%
	定期外	43,510	44,099	△ 588	△1.3%
	内、空港発着	(21,177)	(21,167)	(10)	(0.0%)
	内、有料特急	(5,843)	(5,805)	(37)	(0.7%)
	計	65,213	65,563	△ 350	△0.5%

(注)輸送人員:千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入:百万円未満を切り捨てて表示しております。

・流通業

単位:百万円、%		2020/3 実績	2019/3 実績	増減	率
ストア業	営業収益	37,425	37,214	211	0.6%
	営業利益	245	325	△ 79	△24.5%
百貨店業	営業収益	25,351	25,869	△ 517	△2.0%
	営業利益	10	65	△ 55	△84.1%
その他	営業収益	5,544	5,551	△ 7	△0.1%
	営業利益	133	△ 143	276	—
流通業	営業収益	68,321	68,634	△ 313	△0.5%
	営業利益	389	247	142	57.5%

・不動産業

単位:百万円、%		2020/3 実績	2019/3 実績	増減	率
販売業	営業収益	6,585	6,229	355	5.7%
	営業利益	932	440	491	111.5%
賃貸業	営業収益	13,786	11,904	1,881	15.8%
	営業利益	7,235	6,038	1,196	19.8%
管理業	営業収益	4,276	4,272	4	0.1%
	営業利益	279	248	31	12.5%
不動産業	営業収益	24,648	22,406	2,241	10.0%
	営業利益	8,446	6,727	1,719	25.6%